

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第91期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池 廉太郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 大阪06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
総務部経理・財務担当部長 柴田 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目2番4号
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5402)3791番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京支店長 三村 弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	43,239	45,809	46,411	51,179	55,028
経常利益	(百万円)	2,422	3,347	5,859	4,847	5,462
当期純利益	(百万円)	560	1,877	2,780	3,331	3,349
包括利益	(百万円)	535	1,859	2,852	3,373	3,928
純資産額	(百万円)	25,719	27,130	29,533	31,521	34,795
総資産額	(百万円)	32,373	33,960	38,668	42,174	44,673
1株当たり純資産額	(円)	403.12	425.28	462.98	494.06	545.50
1株当たり当期純利益	(円)	8.79	29.43	43.59	52.22	52.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.4	79.9	76.4	74.7	77.9
自己資本利益率	(%)	2.18	7.1	9.8	10.9	10.1
株価収益率	(倍)	40.73	16.89	12.25	10.23	9.69
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,468	3,678	6,163	1,754	5,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	667	2,677	5,721	751	2,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	790	613	150	885	2,787
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	366	749	1,330	1,430	2,029
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	590 〔215〕	594 〔234〕	601 〔210〕	707 〔177〕	719 〔188〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	40,935	43,128	43,671	48,508	51,215
経常利益 (百万円)	2,266	3,245	5,818	4,792	5,593
当期純利益 (百万円)	3,485	1,895	2,825	3,389	3,897
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	23,931	25,358	27,771	30,344	33,781
総資産額 (百万円)	31,099	32,173	36,984	38,345	43,381
1株当たり純資産額 (円)	375.09	397.50	435.36	475.71	529.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.61	29.72	44.29	53.13	61.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.0	78.8	75.1	79.1	77.9
自己資本利益率 (%)	15.54	7.69	10.64	11.66	12.15
株価収益率 (倍)	6.56	16.72	12.06	10.05	8.33
配当性向 (%)	12.82	23.55	22.58	18.82	19.64
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	424 〔169〕	414 〔181〕	432 〔167〕	442 〔130〕	442 〔116〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第87期において、子会社でありましたタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併しております。
 4 第88期において、子会社でありましたタツタ商事株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

昭和18年 1月	大阪府布施市(現東大阪市)に有限会社豆陽金属工業所として、非鉄金属の熔解・精錬加工を開始
昭和20年 9月	東洋伸銅株式会社を合併して株式会社豆陽金属工業所を設立
昭和21年 2月	タツタ産業株式会社と名称変更
昭和21年12月	タツタ伸銅株式会社と名称を変更
昭和23年 7月	タツタ電線株式会社と名称を変更
昭和24年10月	大阪電線工業株式会社を合併し、熔銅より被覆線に至る一貫生産体制を確立
昭和25年 4月	タツタバルブ株式会社を設立(現、中国電線工業株式会社、連結子会社)
昭和28年 5月	丸豊電線株式会社を設立
昭和29年 2月	大阪証券取引所に上場
昭和30年10月	通信ケーブルの製造開始
昭和31年12月	タツタ商事株式会社を設立(連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和37年 7月	電力ケーブル工場完成
昭和45年 7月	電力ケーブル・堅型連続硫化工場完成
昭和45年11月	超高圧試験研究設備完成
昭和50年11月	株式会社スリーティー・サービスを設立(株式会社タツタトレーディング)
昭和51年 4月	福知山工場(現、京都工場)完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センターを設立(現、株式会社タツタ環境分析センター、連結子会社)
昭和56年 9月	エレクトロニクス関連機器の製造・販売開始
昭和59年 4月	光ファイバケーブルの製造・販売開始
昭和60年 2月	ボンディングワイヤ工場操業開始
昭和62年 8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成 9年 1月	光ファイバカブラの本格生産開始
平成12年 3月	電磁波シールドフィルムの販売開始
平成14年 7月	建設・電販向け電線事業を住電日立ケーブル株式会社に営業譲渡
平成15年10月	株式交換により、丸豊電線株式会社を完全子会社化
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成19年 4月	丸豊電線株式会社を中国電線工業株式会社が吸収合併
平成21年 7月	タツタ物流株式会社営業開始(現、タツタ ウェルフェアサービス株式会社、連結子会社)
平成23年 3月	中国江蘇省、常州に常州拓自達恰依納電線有限公司を設立
平成23年 4月	タツタ商事株式会社をタツタ電線株式会社が吸収合併
平成24年11月	マレーシアに、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN.BHD.を設立(現、連結子会社)
平成25年 5月	タツタテクニカルセンター(京都府木津川市)完成
平成25年 7月	東京証券取引所への現物市場の統合に伴い大阪証券取引所について上場廃止
平成26年 1月	株式取得により、立井電線株式会社(現、連結子会社)を子会社化
平成27年 3月	株式取得により、常州拓自達恰依納電線有限公司を直接子会社化(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、当社のその他の関係会社、子会社6社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ、医療機器部品)の製造販売および環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

電線・ケーブル等…………… 当社および子会社である、中国電線工業株式会社、立井電線株式会社および常州拓自達恰依納電線有限公司が製造販売を行っており、当社は中国電線工業株式会社および立井電線株式会社に原料銅(芯線)を供給し、また製品の一部を委託加工しております。子会社タツタ ウェルフェアサービス株式会社は、本社工場の福利厚生管理業務他を受託しております。

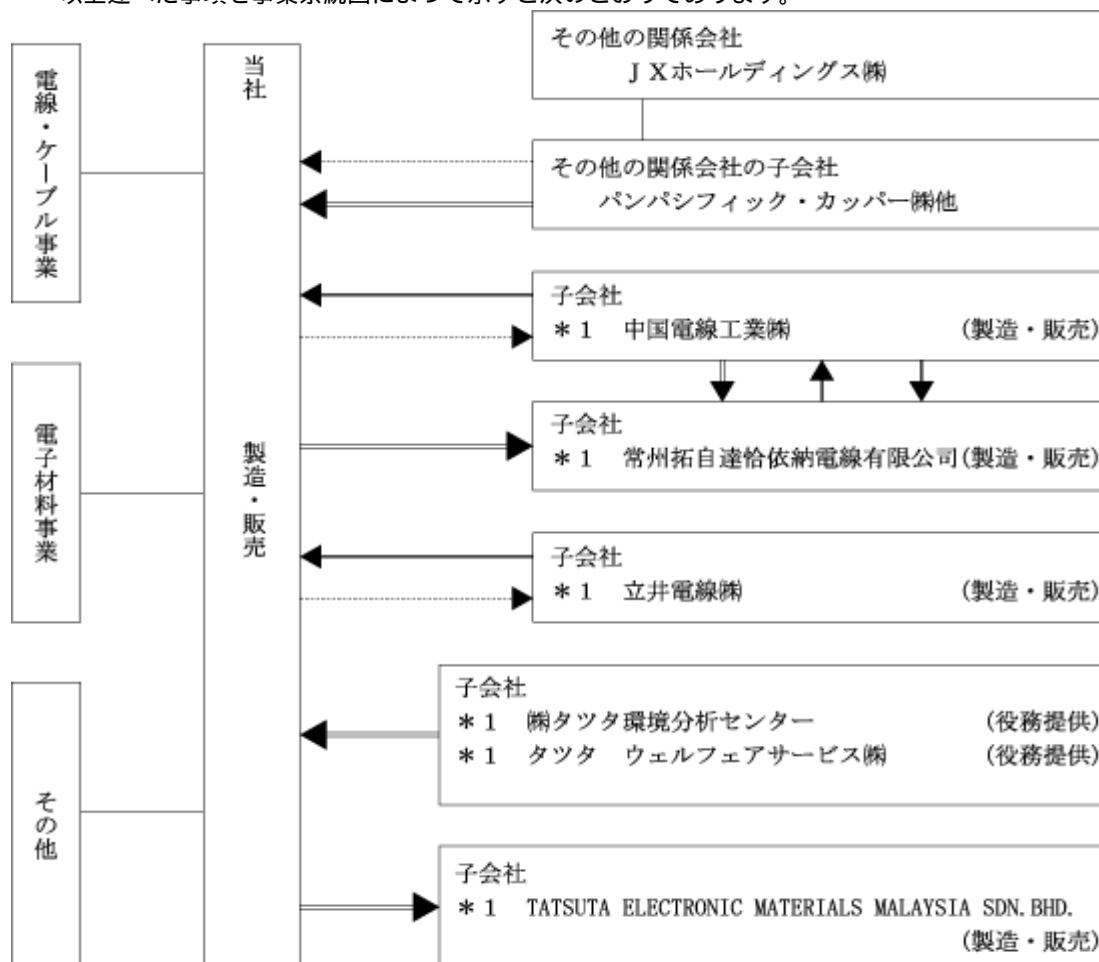
(2) 電子材料事業

電子材料…………… 当社および子会社TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN.BHD.が製造販売を行っております。

(3) その他

機器システム製品…………… 当社が製造販売を行っております。
 光関連製品…………… 当社が製造販売を行っております。
 環境分析…………… 子会社株式会社タツタ環境分析センターが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 *1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等... 4名
立井電線株式会社	兵庫県加東市	50	電線・ケーブル事業	75.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金および設備資金を貸し付けております。 役員の兼任等... 2名
株式会社タツタ環境分析センター	大阪府東大阪市	10	その他	100.0	当社所有の土地および建物を賃借しております。 当社は設備資金を貸し付けております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等... 3名
タツタ ウェルフェアサービス株式会社	大阪府東大阪市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社所有の土地および建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等... 1名
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	1,500	電線・ケーブル事業	100.0	役員の兼任等... 2名
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	281	電子材料事業	100.0	役員の兼任等... 1名

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	持株会社	35.8 (0.1)	J Xグループ持株会社 役員の兼任等...なし

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	428 [102]
電子材料事業	150 [43]
その他	69 [24]
全社(共通)	72 [19]
合計	719 [188]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442 [116]	38.6	12.8	6,365,608

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	218 [49]
電子材料事業	135 [43]
その他	17 [5]
全社(共通)	72 [19]
合計	442 [116]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・タツタテクニカルセンター・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店および各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成27年3月31日現在労働組合員総数は353名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税の影響および円安に伴う輸入品価格の上昇による個人消費の低迷等があったものの、比較的好調な企業収益や雇用・賃金環境の改善等により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。その一方で、中国経済の減速懸念や長期に及ぶ欧州経済の停滞等の我が国経済に影響を与えるリスク要因が存在し、個人消費が引き続き低迷していること等もあって、依然先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車向けが弱含みで推移し、電力向けおよび電気機械向けがほぼ横ばいとなった一方で、建設・電販向けが比較的堅調に推移したため、全体として前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野については、スマートフォン等の携帯端末向け需要について、中国系ブランド向け需要の着実な伸展および有力ハイエンドモデル端末の好調な販売に支えられ、引き続き順調に推移いたしました。

当期において当社グループは、このような環境下において引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は550億2千8百万円（前連結会計年度比7.5%増）、連結営業利益は53億7千4百万円（前連結会計年度比14.7%増）、連結経常利益は54億6千2百万円（前連結会計年度比12.7%増）、連結純利益は33億4千9百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

電線・ケーブル事業

電線ケーブル事業の売上高は、銅建値が依然高水準を維持する中、建設・電販関連などインフラ分野向けの販売が堅調に推移したとともに、連結会社の増加に伴う売上高増等により、310億5千4百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、営業利益は5億2千4百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

電子材料事業

主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売は、競合環境の激化に伴う販売価格の低下はあったものの、引き続き高水準の需要伸長が図られた状況のもと、売上高は225億2千8百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。また、営業利益については、製品ラインナップ拡大のための試作費用および各種事業開発関連費用等コスト面での増加はありましたが、53億3千6百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

その他

環境分析事業および機器システム事業などの既存事業が堅調に推移した中、医療機器向け光関連部品の販売伸長により、売上高は14億7千万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は2億5百万円（前連結会計年度比102.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得、法人税等の支払、長期借入金の返済による支出、短期貸付金の増加等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失の計上等による資金の増加により、当連結会計年度には20億2千9百万円（前連結会計年度末比5億9千9百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは54億5千2百万円の収入（前連結会計年度は17億5千4百万円の収入）となりました。これは法人税等支払いによる資金減少の一方、税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失計上等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは20億2千7百万円の支出（前連結会計年度は7億5千1百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得および短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは27億8千7百万円の支出（前連結会計年度は8億8千5百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	31,255	5.6
電子材料事業	22,517	11.2
その他	1,470	4.1
合計	55,242	7.8

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	31,115	4.6	2,236	2.8
電子材料事業	22,528	11.2		
その他	1,445	4.0		
合計	55,089	7.2	2,236	2.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	31,054	5.1
電子材料事業	22,528	11.2
その他	1,445	4.0
合計	55,028	7.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	12,015	23.5	12,540	22.8
S C R U M Inc.	7,419	14.5	6,199	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業および現在の屋台骨に育った電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業開発にも継続的かつ積極的に取り組むことにより、中長期的な経営基盤の安定強化、発展に努めてまいります。また、品質・コスト・納期・サービスの各面で顧客評価No.1を目指すとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

今後の当社グループの主な事業課題は次のとおりであります。

電線・ケーブル事業については、インフラ向け電線分野での各種コストダウンの継続推進による一層の収益基盤の底上げを図るとともに、F A等機器用向け電線分野において、海外を含むグループ会社との連携強化による事業体制の整備・強化を進めることにより、足下収益水準の底上げおよび将来の事業拡大に向けた諸施策を積極的に推進してまいります。

電子材料事業においては、最終製品であるスマートフォン等携帯端末の高成長が一服した状況のもと、エンドメーカーおよびそのサプライチェーンを含む世界的な勢力図の変化が徐々に進んでおります。こうした中において、当社は当該用途向け各種関連材料分野のうちの世界トップメーカーの一つとして、的確な施策遂行により高シェアを確保し続けてきており、今後も当該シェアの維持を最大課題と位置づけた事業展開を図ります。このため、製品ラインナップの充実を含む顧客ニーズへの迅速、的確な対応を引き続き推進するとともに、製造をはじめとする各種コストダウンの取組みを本格化させることにより、製品競争力の一層の強化と収益力の確保に取り組んでまいります。

以上のほか、その他電子材料製品の事業伸長策を着実かつ計画的に進めるとともに、当社のもつコア要素技術を基礎とした周辺分野および新規分野での各種事業開発を積極的に展開していくことにより、持続的発展を可能とする事業体制の構築を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブルおよび光ファイバケーブルの需要変動が起きるため、当社およびグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、変動する可能性があります。

I T、通信、その他電気電子関連業界の景気動向により、当社およびグループ会社においては、ボンディングワイヤや導電ペースト等の電子材料関連製品、機器システム製品、フォトエレクトロニクス製品等の販売量・売上高が変動する可能性があります。

(2) 主要ユーザーの動向

当社電子材料事業の中核である機能性フィルムについては、その主要用途がスマートフォンをはじめとする携帯通信機器であるため、世界におけるその需要動向によって、また、技術革新による代替手法への置き換え等により、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

光ファイバケーブルや通信用メタルケーブルについては、各通信事業者の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

電力会社向けの電線ケーブルについては、各電力会社の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

建設・電販分野向けの電線ケーブルは、同業2社と共同出資した「住電日立ケーブル株式会社」へ主に販売していますが、同社での販売量・製品在庫調整並びに同社との販売条件の変動等によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

F A等機器用向けの電線ケーブルについては、グループ各社との連携強化による事業体制の整備を進めておりますが、需要動向および競争環境の変化によって、売上高および収益が変動する可能性があります。

(3) 主要原材料価格の変動

原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定されるため、電線販売価格が変動し、需給変動により当社およびグループ会社の売上高および販売量が変動する可能性があります。

電線ケーブルの販売価格は、電気銅の国内建値に基づいて決定するという商慣習がありますが、原料購入に際し一部ヘッジ取引を導入する等緩和措置を実施しておりますが、電気銅建値が短期的に急騰した場合には、上昇分を電線販売価格に反映することが難しい場合があり、原料高によるコストアップにより当社およびグループ会社の収益および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社およびグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。

市況動向によりその他の主要材料の調達コストが変動し、当社およびグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。

原材料等の在庫について、市場価格の急落による在庫評価損の発生等、当社およびグループ会社の収益および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、在外連結子会社は、現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースの変動がない場合でも、円換算時の為替レート変動が業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て売上取引や仕入取引については、為替予約等により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期に及ぶ大幅な為替変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける懸念を排除できる保証はありません。

東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社は退職一時金制度を、子会社1社は確定給付による企業年金制度を、それぞれ採用していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、収益および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

子会社2社は、同業各社による総合型の厚生年金基金に加入していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、収益に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行するうえで、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令および公的規制等を受けています。当社グループはこれらの法令、規制等を遵守し事業活動を行っていますが、将来において重要な変更や強化が行なわれた場合、その対応のために多額のコストが発生する恐れがあります。また、これらの法令、公的規制等を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動および業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 品質または品質に関するリスク

当社グループの製品の多くは、ISO9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社およびグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(9) 特許

当社およびグループ会社の製品の一部分については、同業他社および一部ユーザーの特許を有償で使用許諾を受け生産を行っていますが、技術開発の大幅な進歩によって、支払特許料のコストが変動し、当社およびグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。

他社が当社およびグループ会社よりも優れた新商品や技術を開発したり、あるいは当社およびグループ会社の製品や技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる等の可能性があります。

(10) 研究開発

当社およびグループ会社は研究開発に注力していますが、魅力ある新商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社およびグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門および研究開発部門において推進され、研究開発スタッフはグループ全体で51名であり、これは当社グループ総従業員の約6%にあたります。当連結会計年度における研究開発費の総額は12億8千2百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

被覆線については、電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給や環境負荷低減のための使用材料の多様化を目指した検討を行なっております。更に、一般市販用電線分野では、顧客のニーズに即した製品の開発に取り組んでおります。

また、今後の需要増加が見込める分野では、ロボット用を始めとする機器用電線について当社独自の高力銅合金を導体を使用した耐屈曲性ケーブルの開発を進め、特殊コネクタ付ケーブルなどの高付加価値製品についても生産・納入体制を整備いたしました。

当事業部門に係る研究開発費は、4千4百万円であります。

(2) 電子材料事業

電子材料については、シールドフィルムおよび導電性ペーストに関して、一層の製品競争力強化を図ることを目的とした素材開発や製品開発に取り組んだとともに、電子材料の周辺分野および新規分野をターゲットとした製品開発、用途開発を推進しました。また、ボンディングワイヤに関しては、銅ワイヤ、銀ワイヤの製品開発を推進しました。

当事業部門に係る研究開発費は、10億3百万円であります。

上記に加え、基礎研究および将来商品開発に向けた研究開発費用が2億3千3百万円発生しております。当該費用は、セグメントに配分されない全社費用としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は77.9%であり、主に純資産の増加により3.2ポイント増加しました。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比24億9千9百万円増加し、446億7千3百万円となりました。

有形固定資産の減少があったものの、現金および預金、棚卸資産の増加および短期貸付金の増加等があったことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比7億7千4百万円減少し、98億7千8百万円となりました。

支払手形および買掛金、未払法人税等の増加があったものの、短期借入金、長期借入金の減少等があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比32億7千3百万円増加し、347億9千5百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益計上33億4千9百万円に対し、配当金の支払い6億3千7百万円、退職給付に関する会計基準の改正の影響による減少1千5百万円により、26億9千6百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金は、主に市場価格の回復により8千1百万円増加しました。為替換算調整勘定については、9百万円減少しました。繰延ヘッジ損益については、ヘッジ取引により1億3千万円増加しました。退職給付に係る調整累計額については、年金資産の増加に伴い3億8千1百万円増加しました。

自己株式については、0百万円購入を行いました。

(2)経営成績の分析

概要

当連結会計年度の連結業績は、電線・ケーブル事業については、建設・電販関連などインフラ分野向けの販売が堅調に推移したとともに、連結会社の増加に伴う売上高増等により、増収増益となりました。

電子材料事業は、主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売が、引き続き高水準の需要伸長が図られた状況のもと、増収増益となりました。

その他事業については、環境分析事業および機器システム事業などの既存事業が堅調に推移した中、医療機器向け光関連部品の販売伸長により、増収増益となりました。

営業利益および経常利益

電線・ケーブル事業においては、堅調な需要に支えられ、売上高は増加いたしました。加えて、継続的な事業効率化により、営業損益も増益を達成いたしました。

電子材料事業については、価格競争に伴う販売価格の低下、試作、開発関連費用の増加等ありましたが、需要伸長により、増収増益を達成いたしました。

その他事業は、環境分析事業については、前年並みを維持しました。機器システム事業は医療機器向けの受注増により、セグメント全体で増収増益を達成いたしました。

これらにより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比14.7%増の53億7千4百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比12.7%増の54億6千2百万円となりました。

特別損益

(特別利益)

固定資産売却益2億1千4百万円、投資有価証券売却益1百万円により合計で2億1千5百万円となりました。

(特別損失)

減損損失3億円、固定資産除却損6千7百万円、工場等移転費用7百万円により合計で3億7千5百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、53億2百万円となり、法人税等19億5千9百万円、少数株主損失6百万円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比0.6%増の33億4千9百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失の計上、仕入債務の増、および法人税等の支払額の減少等により前連結会計年度より増加し、54億5千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、短期貸付金の増加等により20億2千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いおよび短期借入金、長期借入金の返済により27億8千7百万円の支出となりました。

財務政策

当社グループは現在、営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、円安等、高止まりしている資源価格の動向によっては、資金需要が高まることが想定され、貸付金の取り崩しや資金調達する体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資および新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は13億3千2百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪工場における製造設備、合理化投資の他、子会社の増強投資により、5億7千3百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)電子材料事業

当連結会計年度の設備投資は、ファイブワイヤ事業部の移転に伴う建屋等の設備投資、および、木津川工場、京都工場での設備増強投資等により、4億9千5百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)その他

当連結会計年度の設備投資は、主に環境分析機器について、2千1百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)全社共通

当連結会計年度の設備投資は、共用資産整備および基礎研究設備に係る設備投資等を行っております。設備投資の総額は、2億4千2百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1、2	電線・ケーブル 事業	電線・ケーブル 生産設備他	353	557	1,117 (96,760) [18,229]	180	2,209	194 [46]
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料事業 その他	電子材料及び 光部品生産設 備他	1,392	267	510 (134,568)	41	2,211	59 [31]
木津川工場 (京都府木津川市)	電子材料事業 他	電子材料生産 設備他	2,343	515	1,036 (44,911)	361	4,257	106 [33]
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務 他	その他設備	172	4	3 (1,100)	73	254	62 [15]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 貸与中の土地8百万円(814㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。

3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は83百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業(株)	本社 (大阪府 藤井寺市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	132	47	113 (19,346)	10	304	93 [8]
立井電線(株)	滝野工場 (兵庫県加 東市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	70	66	636 (32,781)	21	795	87 [31]
(株)タツタ環境分析センター	本社 (大阪府 東大阪市)	その他	環境測定設備	3	71	()	39	114	52 [19]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常州拓自达 怡依納電線 有限公司	江蘇省 常州市	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	-	37	()	0	38	26 [1]
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	電子材料事業	電子材料製造設備	77	61	()	9	148	15 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気動向、需要見通し、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則として、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注)	3,080	70,156		6,676		1,076

(注) 3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	54	123	105	5	8,875	9,188	
所有株式数(単元)		87,388	28,436	274,549	68,383	59	242,060	700,875	68,894
所有株式数の割合(%)		12.47	4.06	39.17	9.75	0.01	34.54	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
 2 自己株式6,369,775株は、「個人その他」に63,697単元および「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,369	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,239	3.19
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,532	2.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目1613)	1,245	1.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,179	1.68
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	944	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	765	1.09
計		39,951	56.94

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,369,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,717,800	637,178	
単元未満株式	普通株式 68,894		
発行済株式総数	70,156,394		
総株主の議決権		637,178	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
 単元未満株式には自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,369,700		6,369,700	9.07
計		6,369,700		6,369,700	9.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,371	720,526
当期間における取得自己株式	80	42,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	20	11,660		
保有自己株式数	6,369,775		6,369,855	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の持続的な成長により中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、事業実態、業績の動向および今後の設備投資等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を、また、中間配当、この他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当については、平成26年10月28日の取締役会において1株5円とする中間配当を、また、平成27年5月26日の取締役会において1株7円とする期末配当を決議しました。

また、内部留保については、合理化や新規事業拡大に備えた研究開発、設備投資などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月28日 取締役会決議	318	5
平成27年5月26日 取締役会決議	446	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	400	504	850	1,050	644
最低(円)	177	302	386	490	443

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	608	578	509	522	513	539
最低(円)	531	485	472	476	470	496

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		木村政信	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 平成9年4月 " 10年6月 " 13年4月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年5月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 27年6月 日本鉱業株式会社入社 株式会社ジャパンエナジー 知多製油所工務部長 同社 水島製油所副所長 同社 理事 精製部門エンジニアリングセンター副センター長(兼)水島製油所副所長 同社 理事 精製部門主席(工務担当)(兼)精製部門エンジニアリングセンター長 株式会社ジャパンエナジー(新設分割による新会社)精製部工務担当部長 同社 水島製油所副所長 同社 執行役員 知多製油所長 同社 執行役員 水島製油所長 同社 常務執行役員 当社 顧問 当社 専務取締役 執行役員 通信・電線部門管掌 通信・電線部門生産本部長 当社 通信・電線部門生産総括部長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現)	(注)3	72,200
代表取締役 社長		外池廉太郎	昭和28年9月6日生	昭和53年4月 平成12年4月 " 20年4月 " 22年4月 " 24年6月 " 26年6月 " 27年6月 日本鉱業株式会社入社 日鉱金属株式会社 金属事業部 総括室長 同社 執行役員 経営企画部 企画担当部長 JXホールディングス株式会社 執行役員 企画1部長 同社 取締役 常務執行役員 企画1部管掌 同社 取締役 常務執行役員 企画1部・企画2部管掌 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部営業 総括部長 (兼)同部 東京支店長	三 村 弘 治	昭和28年 4 月21日生	昭和51年 4 月	当社入社	(注) 3	20,980
				平成13年 4 月	当社 システム・エレクトロニク ス事業部 企画管理室長		
				" 14年 4 月	タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向		
				" 17年 6 月	当社 執行役員		
				" 20年 1 月	当社 福知山工場 副工場長 (兼)同工場総務部長		
				" 21年 4 月	当社 通信・電線部門 企画業務部 長		
				" 21年 6 月	当社 取締役(現) 通信・電線部門担当		
				" 22年 4 月	当社 東京支店長 通信・電線部門営業総括部 電線営業部長 通信・電線部門営業総括部 担当		
				" 22年 6 月	当社 通信電線事業本部 営業総括 部長(現) (兼)電線営業部長 (兼)同部東京営業部長 通信電線事業本部 営業総括 部担当		
				" 23年 7 月	当社 通信電線事業本部 営業総括 部 東京支店長(現)		
" 24年 4 月	当社 通信電線事業本部長 通信電線事業本部担当						
" 24年 5 月	当社 通信電線事業本部 営業総括 部 産業電線営業部長						
" 25年 6 月	当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部管掌(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	技術部門長 (兼)同部 門 設備技 術部長 通信電線事 業本部長 (兼) 同事業本部 生産総括部 長 (兼)同部生 産管理部長	西 川 清 明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月	日本鋳業株式会社入社	(注) 3	8,100
				平成15年10月	日鋳金属加工株式会社 執行役員 倉見工場副工場長		
				" 16年4月	同社 倉見工場長		
				" 18年4月	日鋳金属株式会社 理事		
				" 20年4月	同社 上級参与 日鋳金属(蘇州)有限公司 總經理		
				" 23年4月	当社 顧問 海外事業準備室長		
				" 23年6月	当社 取締役(現) 執行役員		
				" 24年4月	当社 通信電線事業本部生産総 括 部担当 通信電線事業本部生産総括 大阪工場長		
				" 24年5月	当社 通信電線事業本部生産総 括 部生産管理部長 (兼)同部大阪製造部長 (兼)同部技術部長 (兼)同部改革プロジェクト 室長		
				" 25年6月	当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部管掌(現) 通信電線事業本部副事業本 部長 (兼)同事業本部 生産総括 部長(現) (兼)同部生産管理部長(現)		
" 26年7月	当社 技術部門長(現) (兼)同部門 設備技術部長 (現) 技術部門管掌(現)						
" 27年6月	当社 通信電線事業本部長(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	機器用電線 事業部長	高橋 靖彦	昭和31年 1月18日生	昭和58年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社 福知山工場（現京都工場） 製造部長 " 19年 2月 当社 大阪工場 製造部長 " 19年12月 当社 大阪工場長 " 20年 6月 当社 執行役員 " 22年 4月 当社 研究開発部門長 " 22年 6月 当社 取締役 研究開発部門担当 通信電線事業本部生産総括 部担当 " 23年 7月 当社 技術部門長 技術部門 研究開発部長 技術部門担当 " 25年 6月 当社 取締役（非常勤） 中国電線工業株式会社取締役（現） 常州拓自達恰依納電線有限公司 副總經理 " 26年 6月 常州拓自達恰依納電線有限公司 總經理（現） " 27年 6月 当社 取締役（現） 常務執行役員（現） 機器用電線事業部管掌（現） 機器用電線事業部長（現）	(注) 3	11,900
取締役 常務執行 役員	経営企画室 長 総務部門長 (兼)同部 門 総務 部 総務 部 総務・ 財務担当部 長 (兼)同部 門 同部 購買担当部 長	柴田 徹也	昭和33年 1月30日生	昭和55年 4月 日本鉱業株式会社入社 平成19年 5月 当社 出向 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社 経営企画室副室長 " 21年 4月 当社 参与 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社 経営企画室長 " 21年 6月 当社 執行役員 " 22年 4月 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部管理室長 " 22年 7月 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部副事業部長 " 23年 5月 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 新拠点建設プロ ジェクト室長 " 23年 6月 当社 取締役（現） システム・エレクトロニク ス事業本部担当 " 25年 6月 当社 常務執行役員（現） 総務部門管掌（現） システム・エレクトロニク ス事業本部管掌 総務部門副部門長 総務部 総務・財務担当部長 （現） 総務部 企画担当部長 " 27年 5月 タツタ ウェルフェアサービス株 式会社 代表取締役社長（現） " 27年 6月 当社 監査室管掌（現） 経営企画室管掌（現） 経営企画室長（現） 総務部門長（現） 総務部購買担当部長（現）	(注) 3	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	タツタテク ニカルセン ター長 システム・ エレクトロ ニクス事業 本部長 (兼) 同事業本部 管理室長	辻 正 人	昭和33年3月11日生	昭和55年4月 日本鉱業株式会社入社 平成18年4月 当社 出向 通信・電線事業部営業本部 情報通信営業部 副部長 " 20年6月 当社 通信・電線部門 営業本部 情報通信営業部長 " 21年4月 当社 参与 " 21年6月 当社 執行役員 " 23年7月 当社 技術部門 フォトエレクトロ ニクスプロジェクト室 営業 担当部長 " 24年6月 当社 技術部門 フォトエレクトロ ニクスプロジェクト室 副室 長 " 25年1月 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 管理室 副室長 " 25年4月 当社 タツタテクニカルセンター 長(現) " 25年6月 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 管理室長(現) システム・エレクトロニク ス事業本部担当 " 27年6月 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニク ス事業本部管掌(現) システム・エレクトロニク ス事業本部長(現)	(注)3	12,000
取締役		檀 上 芳 郎	昭和28年1月11日生	昭和51年4月 当社 入社 平成13年7月 当社 福知山工場 製造部長 " 15年6月 当社 福知山工場長 " 16年4月 当社 執行役員 " 19年12月 当社 通信・電線部門 生産本部生 産総合管理室長 (兼)同室設備技術部長 (兼)同室品質保証部長 (兼)同室T P M推進部長 " 20年6月 当社 取締役(現) 通信・電線部門 生産本部生 産総合管理室担当 " 21年10月 当社 業務革新推進室長 業務革新推進室担当 " 22年4月 当社 通信・電線事業部門 品質保 証部担当 " 22年6月 当社 通信電線事業本部 生産総括 部担当 通信電線事業本部 生産総括 部長 通信電線事業本部 品質保証 部長 " 23年4月 当社 設備技術部担当 " 23年5月 株式会社タツタ環境分析センター 代表取締役社長(現) " 24年4月 当社 通信電線事業本部副事業本 部長 通信電線事業本部担当	(注)3	12,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山道 修	昭和28年6月23日	昭和47年4月 当社入社 平成19年12月 当社 通信・電線部門 企画業務部 (生産計画担当) 副部長 " 21年9月 当社 通信・電線部門 生産本部 京都工場 副工場長 (兼)同工場総務部長 " 22年4月 当社 通信・電線部門 生産総括部 京都工場長 " 23年6月 当社 執行役員 " 23年7月 当社 通信電線事業本部 生産総括 部 京都製造部長 " 24年5月 当社 通信電線事業本部 生産総括 部 審議役 (兼)同本部 営業総括部 業 務部 副部長 " 24年10月 当社 総務部門 総務部 購買担当 部長 " 25年6月 当社 通信電線事業本部 営業総括 部審議役 (兼)同部 業務部長 通信電線事業本部担当 総務部門担当 " 26年4月 当社 機器用電線事業部長 機器用電線事業部担当 " 27年6月 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	5,400
取締役 (監査等委 員)		小笠原 亨	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 共同石油株式会社入社 平成18年4月 株式会社ジャパンエナジー 営業 企画部 上席参事 " 22年7月 J X 日鉱日石エネルギー株式会社 総合企画部 副部長 " 24年7月 同社 C S R 推進部長 " 26年6月 当社 監査役 " 27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注) 2, 4	-
取締役 (監査等委 員)		津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入社 " 56年4月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 " 60年3月 公認会計士登録 平成6年12月 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)社員 " 12年11月 監査法人 太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 " 20年7月 新日本有限責任監査法人シニア パートナー " 24年7月 津田公認会計士事務所 代表(現) " 25年6月 株式会社テクノアソシエ 監査役 (現) 当社 監査役 " 26年6月 当社 取締役 新田ゼラチン株式会社 監査役 (現) " 27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現) ダイハツディーゼル株式会社 取締役(現)	(注) 2, 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		安江英行	昭和24年9月3日生	昭和48年4月	丸紅株式会社 入社	(注) 2,4	-
				平成4年4月	同社 法務部国際法務第一室長		
				" 13年4月	同社 法務部長		
				" 17年4月	同社 執行役員 法務部長		
				" 19年4月	同社 常務執行役員 リスクマネジメント部・法務部担当役員補佐		
				" 20年6月	同社 代表取締役常務執行役員 総務部・リスクマネジメント部・法務部担当		
				" 21年6月	同社 常勤監査役		
				" 25年6月	同社 常勤監査役 退任		
" 26年1月	東京丸の内法律事務所カウンセラー(現)						
" 27年6月	当社 取締役(監査等委員)(現)						
計							151,280

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役小笠原亨氏、津田多聞氏及び安江英行氏の3氏は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する事業環境に的確に対応するために、経営全般の効率性と意思決定の迅速化、透明性の向上に取り組むとともに、これらに対するチェック機能の強化を図り、公正な企業活動と企業価値の向上を実現することにあります。

当社は、平成27年6月26日より、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実強化を図ることとして、これまでの監査役設置会社から、監査役に代わって監査機能を担う監査等委員である取締役が取締役会の構成員となる監査等委員会設置会社へ移行することといたしました。

会社の機関の基本説明

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当社の監査等委員を除いた取締役数は当社規模等に鑑み、現在9名体制としております。定款では、監査等委員を除いた取締役は17名以内とする旨を定めております。
- ・業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

内部監査及び監査等委員による監査

監査等委員である取締役については、社外取締役3名体制により、監査等委員を除いた取締役の職務執行について厳正な監査を実施する体制を整えております。定款では、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

監査等委員である取締役及び監査等委員会は、監査等委員会規則及び監査等委員監査基準に則り、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、監査等委員を除いた取締役ならびに使用人または子会社の代表取締役もしくは代表取締役に準ずる経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通して、日常的に監査等委員を除いた取締役の職務の執行状況を監査することとしております。

また、原則として月1回監査等委員会を開催し、内部監査及び会計監査の実施状況について監査室より報告を受け、意見交換をすることとしております。

さらに加えて、監査等委員である取締役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行うこととしております。

監査室は専任2名、兼任2名体制であり、当社グループ会社を含めた金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施するとともに、所定の計画に基づく業務監査や監査等委員である取締役の要望した事項の内部監査を実施することとしております。

社外取締役

当社は、外部的・客観的視点からの社外役員による業務執行に対する監視・監督機能等につきましては、社外取締役がその役割を担っております。当社では、監査等委員である取締役3名が社外取締役という監査・監督体制をとっており、内部監査部門である監査室との緊密な連携のもと、経営に対する監査・監督機能は十分に有しているものと考えております。

小笠原氏は、長らく事業会社において企画関係の業務に携わった経歴を有しており、同氏は、当社の主要株主にあたるJXホールディングス株式会社の関係会社であるJXエネルギー株式会社の社員でしたが、同社と当社との間には直接の資本関係はなく、相互の取引関係はありません。

津田氏は独立した公認会計士事務所の代表であり、かつて当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりました。当社と同監査法人の間には、監査報酬等の支払の取引関係がありますが、その監査報酬等は同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また同人は、平成17年まで当社の会計監査を行っていた実績がありますが、以降一切当社の会計監査業務には携わっておらず、その独立性・客観性は保たれているものと考えております。したがって、津田氏については、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

また、安江氏は、事業会社の経営者及び監督者としての豊富な経験・実績・見識を有し、合わせて米国及び英国の弁護士資格も有しております。同氏は、現在東京丸の内法律事務所の所属であり、当社と同事務所の間には顧問契約等の取引関係はなく、同氏については一般の株主と利益相反が生じるおそれがないことから、津田氏と同じく、金融商品取引所に対して独立役員としての届出を行っております。

当社では、社外取締役選任にあたって、独立性に関する基準及び方針を特に定めておりませんが、以上3人の社外取締役は、このような独立性と客観性を保ちながら、当社の業務執行状況に対して、その豊富な経験と知見に基づいた監視・監督を行っております。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの構築は、子会社を含めた「タツタ電線グループ」として厳正に運用し、内部統制委員会がこれに当たっております。

会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する廣田壽俊公認会計士、和田林一毅公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士8名、その他10名であります。

リスク管理体制の整備状況

経営上のリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任及び対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うとともに、組織横断的なリスク及び全社的対応は、リスク管理委員会及び総務部が行うこととしております。また、重要なリスクについては適宜取締役会に報告し、その対応を決定する体制としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、業務執行を行わない取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、当社定款に基づき、社外取締役小笠原亨氏、津田多聞氏及び安江英行氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	189	54	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21		1
社外役員	27	26	0	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
34	2	使用人給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

その決定方法は、内規に基づいております。なお、取締役に対する賞与は、業績連動型取締役賞与算定基準によっております。

ホ 業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型取締役賞与の支給基準は以下のとおりであります。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

$\text{過年度の連結経常利益} / \text{上限基準連結経常利益} \times \text{基準月数} \times \text{報酬月額}$

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

$\text{過年度の連結経常利益} / \text{下限基準連結経常利益} \times \text{基準月数} \times \text{報酬月額}$

2. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 配当を行わない場合は支給しません。

(3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
取締役 会長・社長	3.8月	20百万円
取締役 副社長 執行役員	3.4月	16百万円
取締役 専務 執行役員	3.0月	13百万円
取締役 常務 執行役員	3.0月	12百万円
取締役	2.4月	8百万円

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 487百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	53,860	69	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	66	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社 (注)	50,489	61	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	19	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	17	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	15	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	12	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	11	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	9	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	8	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	7	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳ホールディングス (注)	3,311	6	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	6	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	6	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	4	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	4	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	2	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	2	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	609	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	230	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	197	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	158	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	151	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	130	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	108	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	99	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
九州電力株式会社	63,000	79	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	68	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	53,860	94	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社	11,820	87	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社	50,489	72	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	25	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	22	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	18	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	13	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	12	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	10	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	10	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	9	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	8	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	7	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	5	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	5	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳 (注)	3,311	5	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	3	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	3	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	826	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	272	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	259	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	199	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	196	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	167	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	110	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	107	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東海旅客鉄道株式会社	4,500	97	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	86	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	2	30	0
連結子会社				
計	30	2	30	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の取得に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務書類を対象とした合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	2,029
受取手形及び売掛金	14,522	14,828
製品	1,396	1,771
仕掛品	3,672	4,087
原材料及び貯蔵品	910	776
繰延税金資産	406	252
短期貸付金	6,401	8,173
その他	367	483
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	29,102	32,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,143	15,325
減価償却累計額	10,382	10,772
建物及び構築物(純額)	2 4,761	4,552
機械装置及び運搬具	2 18,067	18,341
減価償却累計額	16,505	16,711
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,561	1,629
工具、器具及び備品	2 2,926	2,933
減価償却累計額	2,398	2,506
工具、器具及び備品(純額)	2 528	427
土地	2 4,324	3,559
建設仮勘定	365	313
リース資産	11	11
減価償却累計額	2	4
リース資産(純額)	9	6
有形固定資産合計	11,551	10,488
無形固定資産		
ソフトウェア	151	128
ソフトウェア仮勘定	3	1
施設利用権	4	4
のれん	118	101
その他	18	5
無形固定資産合計	296	241
投資その他の資産		
投資有価証券	2 596	713
長期前払費用	78	47
退職給付に係る資産	56	455
繰延税金資産	394	236
その他	108	97
貸倒引当金	12	9
投資その他の資産合計	1,223	1,540
固定資産合計	13,071	12,270
資産合計	42,174	44,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,224	3,929
短期借入金	2 700	-
1年内返済予定の長期借入金	2 548	246
リース債務	2	2
未払金	758	964
未払費用	1,023	1,041
未払法人税等	726	1,245
その他	256	209
流動負債合計	7,240	7,638
固定負債		
長期借入金	2 2,193	1,050
リース債務	7	4
役員退職慰労引当金	38	-
総合設立厚生年金基金引当金	121	106
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	277
退職給付に係る負債	324	329
資産除去債務	208	208
その他	74	74
固定負債合計	3,412	2,239
負債合計	10,652	9,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	22,302	24,998
自己株式	1,583	1,584
株主資本合計	31,931	34,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	234
繰延ヘッジ損益	43	86
為替換算調整勘定	99	90
退職給付に係る調整累計額	624	242
その他の包括利益累計額合計	416	168
少数株主持分	6	-
純資産合計	31,521	34,795
負債純資産合計	42,174	44,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	51,179	55,028
売上原価	1, 2 39,456	1, 2 41,679
売上総利益	11,723	13,349
販売費及び一般管理費合計	2, 3 7,037	2, 3 7,974
営業利益	4,685	5,374
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	11	11
環境安全対策引当金戻入額	42	-
為替差益	71	104
その他	125	94
営業外収益合計	260	224
営業外費用		
支払利息	10	40
固定資産廃棄損	8	18
開業費償却	68	-
デリバティブ評価損	-	14
事業構造改善費用	-	30
その他	11	33
営業外費用合計	99	136
経常利益	4,847	5,462
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	-	4 214
補助金収入	225	-
特別利益合計	225	215
特別損失		
減損損失	-	5 300
固定資産除却損	-	6 67
工場等移転費用	7 11	7 7
環境対策引当金繰入額	57	-
特別損失合計	68	375
税金等調整前当期純利益	5,003	5,302
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,966
法人税等調整額	69	7
法人税等合計	1,672	1,959
少数株主損益調整前当期純利益	3,331	3,343
少数株主損失()	-	6
当期純利益	3,331	3,349

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,331	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	81
繰延ヘッジ損益	89	130
為替換算調整勘定	82	9
退職給付に係る調整額	-	381
その他の包括利益合計	1 42	1 584
包括利益	3,373	3,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,373	3,934
少数株主に係る包括利益	-	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	19,736	1,581	29,367
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	4,536	19,736	1,581	29,367
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
当期純利益			3,331		3,331
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,565	1	2,563
当期末残高	6,676	4,536	22,302	1,583	31,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103	45	17		165		29,533
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	45	17		165		29,533
当期変動額							
剰余金の配当							765
当期純利益							3,331
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	89	82	624	582	6	575
当期変動額合計	49	89	82	624	582	6	1,988
当期末残高	152	43	99	624	416	6	31,521

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	22,302	1,583	31,931
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	4,536	22,286	1,583	31,915
当期変動額					
剰余金の配当			637		637
当期純利益			3,349		3,349
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,712	0	2,711
当期末残高	6,676	4,536	24,998	1,584	34,627

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	152	43	99	624	416	6	31,521
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	43	99	624	416	6	31,505
当期変動額							
剰余金の配当							637
当期純利益							3,349
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	130	9	381	584	6	578
当期変動額合計	81	130	9	381	584	6	3,289
当期末残高	234	86	90	242	168		34,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,003	5,302
減価償却費	1,216	1,279
のれん償却額	-	16
減損損失	-	300
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	23	13
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	0	183
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4	38
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (は減少)	-	15
事業構造改善引当金の増減額 (は減少)	46	23
環境対策引当金の増減額 (は減少)	2	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21	7
受取利息及び受取配当金	21	24
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	0	1
補助金収入	225	-
支払利息	10	40
固定資産売却損益 (は益)	0	214
固定資産除却損	8	92
売上債権の増減額 (は増加)	1,214	304
たな卸資産の増減額 (は増加)	695	654
その他の資産の増減額 (は増加)	112	39
仕入債務の増減額 (は減少)	223	704
未払金の増減額 (は減少)	26	22
未払費用の増減額 (は減少)	178	18
未払消費税等の増減額 (は減少)	54	170
その他の負債の増減額 (は減少)	30	22
その他	0	0
小計	3,746	6,923
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	10	40
法人税等の支払額	2,228	1,455
補助金の受取額	225	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754	5,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	9
有価証券の売却による収入	8	4
有形固定資産の取得による支出	1,818	1,252
有形固定資産の売却による収入	8	988
無形固定資産の取得による支出	131	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 134	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,024	1,771
投資その他の資産の増減額（は増加）	26	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	751	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	700
長期借入金の返済による支出	118	1,446
配当金の支払額	765	637
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99	599
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,430	¹ 2,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の6社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自達恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN.BHD.

立井電線株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自達恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成26年3月31日現在5,993百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」22百万円、「その他」103百万円は、「その他」125百万円として組替えしております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替の内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	3百万円	1百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	60百万円	百万円
合計	63百万円	1百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	158百万円	百万円
機械装置及び運搬具	65百万円	百万円
工具、器具及び備品	6百万円	百万円
土地	1,400百万円	百万円
投資有価証券	32百万円	百万円
合計	1,662百万円	百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600百万円	百万円
1年内返済予定長期借入金	231百万円	百万円
長期借入金	731百万円	百万円
買掛金	30百万円	百万円
合計	1,593百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
14百万円	8百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,118百万円	1,282百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	665百万円	754百万円
役員報酬及び給料手当	2,309百万円	2,596百万円
福利厚生費	378百万円	428百万円
退職給付費用	211百万円	158百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	1百万円
減価償却費	248百万円	227百万円
研究開発費	1,089百万円	1,267百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地売却益	百万円	214百万円
計	百万円	214百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	江蘇省常州市
用 途	電線・ケーブル 製造工場
種 類	機械装置 他
減損損失	300百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

減損対象資産について、当該資産を保有する常州拓自達恰依納電線有限公司が操業開始以降赤字が続いており、来期以降の収支計画においても、現行事業の急速な業績回復が見込めない状況であります。会計基準に定める減損額の測定の結果、対象資産の帳簿残高全額を減額し、減損損失(300百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の金額の内訳

機械装置及び運搬具	283百万円
工具、器具及び備品	17百万円
計	300百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	67百万円
計	百万円	67百万円

7 工場等移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
設備等にかかる移設撤去費用 他	11百万円	7百万円
計	11百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63百万円	110百万円
組替調整額	0百万円	1百万円
税効果調整前	62百万円	108百万円
税効果額	12百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	81百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71百万円	259百万円
組替調整額	69百万円	61百万円
税効果調整前	140百万円	198百万円
税効果額	51百万円	67百万円
繰延ヘッジ損益	89百万円	130百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	82百万円	9百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	82百万円	9百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	82百万円	9百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	494百万円
組替調整額	百万円	119百万円
税効果調整前	百万円	614百万円
税効果額	百万円	232百万円
退職給付に係る調整額	百万円	381百万円
その他の包括利益合計	42百万円	584百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156			70,156
自己株式				
普通株式	6,366	2	0	6,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式数の買増し請求に伴う処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	446	7	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	318	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156			70,156
自己株式				
普通株式	6,368	1	0	6,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式数の買増し請求に伴う処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	318	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	318	5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,430百万円	2,029百万円
現金及び現金同等物	1,430百万円	2,029百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに立井電線株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに立井電線株式の取得価額と立井電線株式会社取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,061百万円
固定資産	1,708 "
のれん	118 "
流動負債	1,255 "
固定負債	1,487 "
少数株主持分	6 "
株式の取得価額	138百万円
現金及び現金同等物	272 "
差引: 取得による収入	134百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建営業債権は為替相場の変動リスクに晒されているため、主なものは為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3(7)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、46%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	1,430	1,430	
(2) 受取手形及び売掛金	14,522	14,522	
(3) 短期貸付金	6,401	6,401	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	536	536	
(5) 支払手形及び買掛金	(3,224)	(3,224)	
(6) 短期借入金	(700)	(700)	
(7) 長期借入金	(2,742)	(2,750)	7
(8) デリバティブ取引(2)	(67)	(67)	

(1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	2,029	2,029	
(2) 受取手形及び売掛金	14,828	14,828	
(3) 短期貸付金	8,173	8,173	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	646	646	
(5) 支払手形及び買掛金	(3,929)	(3,929)	
(6) 長期借入金	(1,296)	(1,299)	3
(7) デリバティブ取引 (2)	127	127	

(1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,422			
受取手形及び売掛金	14,522			
短期貸付金	6,401			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債		29		
合計	22,347	29		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,025			
受取手形及び売掛金	14,828			
短期貸付金	8,173			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債		30		
合計	25,058			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700					
長期借入金	548	542	1,292	235	123	
合計	1,248	542	1,292	235	123	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	246	1,010				40
合計	246	1,010				40

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430	173	256
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	430	173	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	86	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	29	29	0
	小計	105	116	10
合計		536	290	246

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)債券			
その他	2	0	
(2)その他	6	0	
合計	8	0	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616	261	355
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	30	29	0
	(3) その他			
	小計	646	291	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		646	291	355

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	1	
合計	4	1	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	70		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	70	50	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	2,749	444	68

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	106		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	169		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	3,292	615	129

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付の支払いに充てるために退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社の2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,720	2,615
会計方針の変更による累積的影響額		23
会計方針の変更を反映した期首残高	2,720	2,638
勤務費用	186	181
利息費用	39	38
数理計算上の差異の発生額	104	9
退職給付の支払額	272	66
過去勤務費用の発生額	100	25
その他	54	
退職給付債務の期末残高	2,615	2,826

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,250	2,640
期待運用収益	48	43
数理計算上の差異の発生額	305	529
事業主からの拠出額	40	41
退職給付の支払額	3	1
年金資産の期末残高	2,640	3,253

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,615	2,826
年金資産	2,640	3,253
	25	427
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25	427
退職給付に係る負債	31	28
退職給付に係る資産	56	455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25	427

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	186	181
利息費用	39	38
期待運用収益	48	43
数理計算上の差異の費用処理額	151	98
過去勤務費用の費用処理額	12	20
その他	63	25
確定給付制度に係る退職給付費用	406	321

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		4
数理計算上の差異		618
合計		614

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	120	125
未認識数理計算上の差異	850	231
合計	971	357

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	7%	8%
株式	84%	85%
その他	9%	7%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度86%、当連結会計年度86%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3~1.5%	1.3~1.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.8%	5.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46	293
退職給付費用	6	26
退職給付の支払額	7	17
企業結合の影響による増減額	247	
退職給付に係る負債の期末残高	293	301

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	293	301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293	301
退職給付に係る負債	293	301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293	301

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6百万円 当連結会計年度 26百万円

4 複数事業主制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度26百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成25年 3月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額	41,846	46,745
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	49,924	53,533
差引額	8,078	6,788

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2%(自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 1.6%(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3)補足説明

前連結会計年度において、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,351百万円、及び繰越不足金2,726百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却です。

当連結会計年度において、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,128百万円、及び繰越不足金1,659百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	157百万円	164百万円
退職給付に係る負債	721	526
役員退職慰労引当金	14	23
貸倒引当金	2	0
ゴルフ会員権評価損	38	24
未払事業税	60	105
環境対策引当金	61	56
製品保証引当金	3	3
資産除去債務	77	70
減損損失	478	311
事業構造改善引当金	90	89
総合設立厚生年金基金引当金	43	36
繰越欠損金	349	544
その他	145	119
繰延税金資産小計	2,243	2,076
評価性引当額	730	986
繰延税金資産合計	1,513	1,089
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	202	208
退職給付信託設定益	233	214
その他有価証券評価差額金	79	106
特別償却準備金	38	27
土地評価差額金	157	
繰延ヘッジ損益		42
繰延税金負債合計	711	600
繰延税金資産の純額	801	489

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.35	
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.18	
住民税均等割額	0.48	
評価性引当額計上	3.61	
試験研究費控除額	2.63	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.32	
その他	0.68	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.42	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金額が8百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社および工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社および工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、各事業セグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	20,256	49,790	1,389	51,179		51,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高				23	23	23	
計	29,533	20,256	49,790	1,412	51,202	23	51,179
セグメント利益	492	4,699	5,191	101	5,293	607	4,685
セグメント資産	20,782	10,959	31,741	842	32,583	9,590	42,174
その他の項目							
減価償却費	230	885	1,115	38	1,154	61	1,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	1,324	1,764	147	1,912	61	1,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 607百万円は、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,590百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 119百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,710百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,054	22,528	53,583	1,445	55,028		55,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高				25	25	25	
計	31,054	22,528	53,583	1,470	55,053	25	55,028
セグメント利益	524	5,336	5,860	205	6,066	692	5,374
セグメント資産	20,656	11,397	32,053	861	32,914	11,758	44,673
その他の項目							
減価償却費	344	548	892	51	944	335	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573	495	1,068	21	1,090	242	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 692百万円は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,758百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,677百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,436百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,121	5,076	7,428	5,532	21	51,179

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,015	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	7,419	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
34,331	11,735	6,156	2,784	20	55,028

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,540	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	6,199	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	300		300		300		300

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期末残高	118		118		118		118

(注) のれんの償却額に関しては、当連結会計年度においては発生していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16		16		16		16
当期末残高	101		101		101		101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パンパシフィックカップパー(株)	東京都港区	58,130	電気銅・硫酸、貴金属等の生産、販売		原料銅等の仕入 役員の兼任なし	原料仕入	9,765	買掛金	
その他の関係会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス(株)	東京都港区	400	貸金業		資金運用 役員の兼任なし	貸付金 受取利息	5,884 9	貸付金	6,400

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(JX日鉱日石ファイナンス(株)の期末残高を除く)
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パンパシフィックカップパー(株)	東京都港区	104,650	電気銅・硫酸、貴金属等の生産、販売		原料銅等の仕入 役員の兼任なし	原料仕入	9,756	買掛金	12
その他の関係会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス(株)	東京都港区	400	貸金業		資金運用 役員の兼任なし	貸付金 受取利息	7,694 12	貸付金	8,173

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(JX日鉱日石ファイナンス(株)の期末残高を除く)
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.06円	1株当たり純資産額	545.50円
1株当たり当期純利益	52.22円	1株当たり当期純利益	52.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,521百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,795百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
(うち少数株主持分)	(6百万円)		
普通株式に係る純資産額	31,515百万円	普通株式に係る純資産額	34,795百万円
普通株式の期末株式数	63,787千株	普通株式の期末株式数	63,786千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	3,331百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,349百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,331百万円	普通株式に係る当期純利益	3,349百万円
普通株式の期中平均株式数	63,789千株	普通株式の期中平均株式数	63,787千株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

これによる、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700			
1年以内に返済予定の長期借入金	548	246	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,193	1,050	0.69	平成28年8月31日～ 平成32年8月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	4		平成28年4月12日～ 平成30年4月12日
その他有利子負債				
合計	3,452	1,303		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,010			
リース債務	2	2	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,429	27,523	42,096	55,028
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,393	2,919	4,096	5,302
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	836	1,786	2,400	3,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.12	28.00	37.63	52.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.12	14.88	9.63	14.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823	951
受取手形	1,020	1,044
売掛金	1 12,026	1 12,357
製品	1,226	1,581
仕掛品	3,569	3,932
原材料及び貯蔵品	699	505
前払費用	16	17
繰延税金資産	226	210
短期貸付金	1 6,409	1 9,300
未収入金	1 318	1 291
その他	1 27	1 146
流動資産合計	26,364	30,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,747	3,746
構築物	624	520
機械及び装置	1,124	1,338
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	447	360
土地	2,810	2,683
建設仮勘定	244	299
有形固定資産合計	9,005	8,954
無形固定資産		
ソフトウェア	142	120
ソフトウェア仮勘定	3	1
施設利用権	4	4
その他	16	4
無形固定資産合計	166	129
投資その他の資産		
投資有価証券	397	487
関係会社株式	1,105	2,002
関係会社長期貸付金	-	438
長期前払費用	21	15
前払年金費用	1,019	800
繰延税金資産	199	148
その他	74	74
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,808	3,957
固定資産合計	11,980	13,042
資産合計	38,345	43,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,004	1 3,704
短期借入金	1 493	1 713
1年内返済予定の長期借入金	236	236
未払金	489	836
未払費用	1 890	1 932
未払法人税等	695	1,234
預り金	23	28
その他	190	141
流動負債合計	6,024	7,827
固定負債		
長期借入金	1,246	1,010
退職給付引当金	18	28
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	277
資産除去債務	192	192
その他	1 75	1 75
固定負債合計	1,975	1,772
負債合計	8,000	9,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	366	437
特別償却準備金	107	57
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	12,158	15,381
利益剰余金合計	20,458	23,702
自己株式	1,583	1,584
株主資本合計	30,277	33,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	174
繰延ヘッジ損益	43	86
評価・換算差額等合計	67	261
純資産合計	30,344	33,781
負債純資産合計	38,345	43,381

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 48,508	1 51,215
売上原価		
製品売上原価	1 37,603	1 38,718
売上総利益	10,904	12,497
販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,331	1, 2 7,034
営業利益	4,573	5,462
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 65	1 67
雑収入	1 187	1 151
営業外収益合計	253	219
営業外費用		
支払利息	1 12	1 11
雑支出	21	77
営業外費用合計	34	89
経常利益	4,792	5,593
特別利益		
固定資産売却益	-	180
補助金収入	225	-
特別利益合計	225	180
特別損失		
環境対策引当金繰入額	57	-
特別損失合計	57	-
税引前当期純利益	4,960	5,773
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,889
法人税等調整額	71	12
法人税等合計	1,570	1,876
当期純利益	3,389	3,897

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0			
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	その他利益剰余金						
	価格変動積立金	設備合理化 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	273		2,915	9,734	17,834
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	300	1,000	273		2,915	9,734	17,834
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			132			132	
固定資産圧縮積立金の 積立			225			225	
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立				107		107	
剰余金の配当						765	765
当期純利益						3,389	3,389
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			92	107		2,423	2,623
当期末残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,581	27,655	71	45	116	27,771
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,581	27,655	71	45	116	27,771
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
剰余金の配当		765				765
当期純利益		3,389				3,389
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39	89	49	49
当期変動額合計	1	2,622	39	89	49	2,573
当期末残高	1,583	30,277	111	43	67	30,344

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0			
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458
会計方針の変更による 累積的影響額						15	15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,142	20,442
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			19			19	
固定資産圧縮積立金の 積立			90			90	
特別償却準備金の取崩				50		50	
特別償却準備金の積立							
剰余金の配当						637	637
当期純利益						3,897	3,897
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			70	50		3,238	3,259
当期末残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,583	30,277	111	43	67	30,344
会計方針の変更による 累積的影響額		15				15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,583	30,261	111	43	67	30,329
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
剰余金の配当		637				637
当期純利益		3,897				3,897
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			63	130	193	193
当期変動額合計	0	3,258	63	130	193	3,452
当期末残高	1,584	33,520	174	86	261	33,781

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23百万円増加し、繰越利益剰余金が15百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	163百万円	1,340百万円
短期金銭債務	593百万円	786百万円
長期金銭債務	1百万円	1百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	3百万円	1百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	60百万円	百万円
合計	63百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	512百万円	1,032百万円
営業費用	285百万円	299百万円
営業取引以外の取引高	62百万円	73百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	622百万円	667百万円
販売手数料	447百万円	183百万円
役員報酬	235百万円	272百万円
従業員給料	1,643百万円	1,774百万円
福利厚生費	306百万円	323百万円
退職給付費用	190百万円	141百万円
減価償却費	233百万円	206百万円
研究開発費	1,089百万円	1,267百万円
おおよその割合		
販売費	44%	45%
一般管理費	56%	55%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,093百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,990百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	129百万円	137百万円
退職給付引当金	267	311
ゴルフ会員権評価損	26	24
未払事業税	53	101
環境対策引当金	61	56
製品保証引当金	3	3
減損損失	316	221
資産除去債務	68	62
事業構造改善引当金	90	89
その他	99	67
繰延税金資産小計	1,118	1,073
評価性引当額	170	154
繰延税金資産合計	947	919
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	202	208
退職給付信託設定益	233	214
その他有価証券評価差額金	46	66
特別償却準備金	38	27
繰延ヘッジ損益		42
繰延税金負債合計	521	559
繰延税金資産の純額	425	359

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.27	0.16
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.54	0.39
住民税均等割額	0.44	0.36
評価性引当額計上	4.04	
試験研究費控除額	2.65	3.98
税率変更に伴う期末繰延税金資産 の減額修正	0.27	0.70
その他	0.09	0.01
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.67	32.50

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金額が6百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,747	343	8	335	3,746	7,043
	構築物	624	3	0	107	520	1,326
	機械及び装置	1,124	622	11	396	1,338	12,602
	車両運搬具	6	3	0	3	5	128
	工具、器具及び備品	447	84	0	171	360	1,963
	土地	2,810	6	133		2,683	
	建設仮勘定	244	1,293	1,238		299	
	計	9,005	2,357	1,392	1,014	8,954	23,064
無形固定資産	ソフトウェア	142	21		43	120	
	ソフトウェア仮勘定	3	14	16		1	
	特許権	15			12	3	
	水道施設利用権	0			0	0	
	施設利用権	4				4	
	商標権	0			0		
	計	166	36	16	56	129	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	取得	ファイファイヤ事業部の木津川工場への移転	94
建物	取得	シールドフィルム冷蔵倉庫の合理化	86
機械及び装置	取得	電線製造設備	132
建設仮勘定	取得	ファイファイヤ事業部の木津川工場への移転	117

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

土地	売却	京都工場寮社宅土地売却	133
建設仮勘定	振替	電線製造設備	148
建設仮勘定	振替	ファイファイヤ事業部の木津川工場への移転	119

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9			9
環境対策引当金	179			179
製品保証引当金	9		0	9
事業構造改善引当金	254	90	67	277

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都府中市日綱町1番10 三井住友信託銀行株式会社
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tatsuta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第91期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第91期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第91期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 壽 俊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。